



第121期 報告書

CHEMICAL PRODUCTS
CONSTRUCTION MATERIALS

AICA

2020年4月1日～2021年3月31日

アイカ工業株式会社

証券コード：4206

株主の皆さまへ



自らが企業を変革し、
持続的な成長を
実現してまいります。

代表取締役 社長執行役員

小野 勇治

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、当社グループ第121期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の営業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内においては、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の後退から持ち直しの動きも見られましたが、感染の再拡大により再び経済活動が一部制限されるなど、先行き不透明な状況が続きました。また、アジア・オセアニア地域の経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直した中国やベトナムは緩やかな回復基調で推移したものの、インドネシアやタイでは依然として厳しい状況が継続しています。

国内建設市場は、雇用・所得環境に対する先行き懸念もあり、住宅着工全体は減少しましたが、下半期において持家に回復の動きが見られました。非住宅関連では、景気の先行き不透明感から、店舗、工場、ホテル、医療・福祉施設などの着工面積が減少し、全体としても前年を下回りました。

このような経営環境の下、当社グループは、中期経営計画「C&C2000」の方針に基づき、社会課題の解決に貢献する商品群の拡充、次世代を担う注力分野の育成、アジア・オセアニア地域における接着剤やメラミン化粧板の販売強化などを推進いたしました。また、グループ丸となって業務改革を推進し、生産効率の向上、各種コスト削減などに努め、下半期においては利益改善効果が現れました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高174,628百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益17,991百万円（同13.7%減）、経常利益18,438百万円（同13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10,759百万円（同15.5%減）となりました。

なお、配当につきましては、連結配当性向50%を目処としており、期末配当金は1株につき58円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり107円といたしました。

今後の景気動向につきましては、国内経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や景気の先行きなどが依然として不透明な状況であります。また、為替の変動、原材料価格の上昇の影響にも留意する必要があります。

国内建設需要は、住宅着工は徐々に回復すると見込まれますが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、雇用情勢の悪化などにより、回復のスピードは緩やかなものとなり、前年度比で微増と予測されます。非住宅建設市場は徐々に回復の動きが見られる見通しですが、先行きは不透明な状況です。

アジア・オセアニア地域の経済は、緩やかな回復が見られ、日本国内市場と比較すると高い成長率が期待できますが、しばらくは不透明な状況が続くと予想されます。なお、利益面においては、原材料価格が上昇した場合や新興国通貨に対して円高が進行した場合には、収益を圧迫する懸念があります。

このような経営環境の下、当社は、2021年4月、2023年度（2024年3月期）を最終年度とする3か年の新中期経営計画「Change & Grow 2400」を策定いたしました。

本計画では、当社グループの強みである「化学」と「デザイン」の力を活用し、豊かな社会の実現に貢献する独創性のある商品をつくり出すことで持続的に成長することを目指しています。そして、持続可能な企業グループであるために、さらに利益基盤の強化に注力してまいります。また、社会のサステナビリティに注目が集まる中、企業の社会的責任がより重視される事業環境に鑑み、財務と非財務を統合した経営計画とすべく、マテリアリティ（重要課題）を更新し、これを本計画に組み込むことで経営基盤を強化してまいります。当社グループは、本計画の基本方針を確実に実行し、変化に強い企業体質を整え、より一層の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

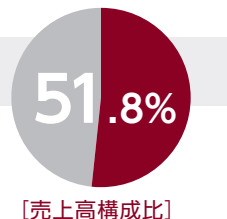
CONTENTS

株主の皆さまへ…………… 1	財務情報（連結）…………… 5	財務情報（単独）…………… 7	企業活動のご案内…………… 8
セグメント別のご案内…………… 3	連結貸借対照表（要約）	貸借対照表（要約）	会社の概要…………… 12
	連結損益計算書（要約）	損益計算書（要約）	株式の状況…………… 13
	連結キャッシュ・フロー計算書（要約）		株主メモ…………… 14

セグメント別のご案内

化成品セグメント

売上高 **90,446** 百万円



接着剤系商品は、国内においては、木工・家具向け汎用接着剤、施工用接着剤、集成材用接着剤などが低調で売上が前年を下回りました。海外においては、中国やベトナムなどでは新型コロナウイルスの影響から持ち直しましたが、インドネシアでは影響が長期化しており、売上が減少しました。

建設樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」が前年を上回り、橋梁・土木用の補修・補強材が好調に推移したものの、工場・倉庫向けの塗り床材が低迷し、売上が減少しました。

非建設分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、国内会社においては、電子機器関連用途のUV樹脂は前年を上回りましたが、自動車用ホットメルトや紙・粘着剤・繊維用途のアクリル・コンパウンド製品、化粧品用の有機微粒子が低迷し、前年を下回りました。エパモア・ケミカル・インダストリー社につきましては、主力製品のシューズおよびスポーツウェア向けのウレタン樹脂や家具など

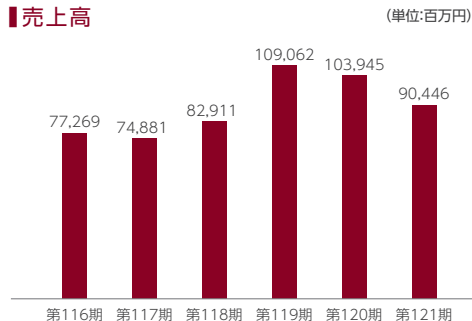
の塗料向け架橋剤が低迷し、前年を下回りました。

このような結果、売上高は90,446百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は7,109百万円（前年同期比12.5%減）となりました。



JOLYPATE
ジョリパット透湿外断熱システム パッシブウォール
物件名：東京都立総合芸術高等学校 設計：株式会社松田平田設計
施工主：東京都 施工：松井建設・片山組・日新建設共同企業体

売上高



塗り床材 アイカピュール
物件名：門真市立第七中学校
設計：株式会社樹谷設計



高性能フィルム ルミアート

建装建材セグメント

48.2%

[売上高構成比]

売上高 **84,182** 百万円

メラミン化粧板は、国内においては、抗ウイルスメラミン化粧板「アイカウイルテクト」が好調でしたが、大都市圏を中心とした店舗需要の低迷などが影響し、前年を下回りました。海外においては、インドやインドネシアで売上が低迷しましたが、当連結会計年度より連結業績に組み入れたウィルソナート各社やアイカHPLトレーディング社が寄与し伸長しました。全体としても売上を伸ばすことができました。

ボード・フィルム類は、汎用的なポリエステル化粧合板が低迷し、前年を下回りました。

メラミン不燃化粧板「セラール」は、教育施設での需要を順調に獲得するとともに、抗ウイルスメラミン不燃化粧板「セラールウイルテクト」が売上を大幅に伸ばしましたが、首都圏需要低迷の影響を受けて、全体としては売上が前年を下回りました。

不燃建材は、多機能建材「モイス」が耐力面材用途での販売好調により、また、アクリル樹脂系塗装けい酸カルシウ

ム板「ルナライト」が医療・福祉施設や教育施設での販売好調により、それぞれ伸長しましたが、押出成形セメント板「メース」が低迷し、前年を下回りました。

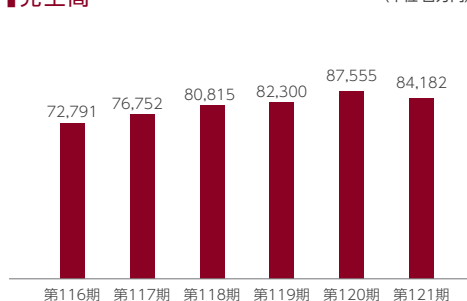
カウンター・ポストフォーム商品は、学校や公共施設向けで好調なポストフォームカウンターや天然石の代替品としてキッチン・洗面カウンター需要を獲得した高級人造石「フィオレストーン」が伸長しましたが、戸建て住宅や集合住宅向けのキッチン対面カウンター「パリュエッジカウンター」が低調で、全体として売上が前年を下回りました。

建具・インテリア建材は、住宅向けの洗面化粧台「スマートサニタリー」が好調で売上を伸ばしましたが、住宅向けの建具が低調で、前年を下回りました。

このような結果、売上高は84,182百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）は13,751百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

売上高

(単位:百万円)



抗ウイルスメラミン化粧板 ウイルテクト
物件名：友善会 新発寒ファミリークリニック
設 計：株式会社ベストワーク



高級人造石 フィオレストーン
物件名：プラウドモデルルーム
設 計：野村不動産株式会社

財務情報 (連結)

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	第121期 2021年3月31日現在	第120期 (前期) 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	126,468	129,148
固定資産	80,894	77,290
有形固定資産	50,750	50,366
無形固定資産	12,520	12,062
投資その他の資産	17,623	14,862
資産合計	207,363	206,439
負債の部		
流動負債	47,524	51,568
固定負債	9,333	8,649
負債合計	56,858	60,218
純資産の部		
株主資本	131,724	127,945
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,280	13,276
利益剰余金	110,563	106,786
自己株式	△2,011	△2,009
その他の包括利益累計額	3,055	2,252
其他有価証券評価差額金	4,594	2,743
繰延ヘッジ損益	△0	16
為替換算調整勘定	△1,512	△474
退職給付に係る調整累計額	△26	△33
新株予約権	27	27
非支配株主持分	15,697	15,995
純資産合計	150,505	146,221
負債純資産合計	207,363	206,439

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	第121期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	第120期 (前期) 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	174,628	191,501
売上原価	125,095	139,564
売上総利益	49,532	51,936
販売費及び一般管理費	31,541	31,085
営業利益	17,991	20,850
営業外収益	2,024	1,446
営業外費用	1,576	963
経常利益	18,438	21,333
特別利益	—	522
特別損失	279	500
税金等調整前当期純利益	18,159	21,355
法人税、住民税及び事業税	6,467	7,047
法人税等調整額	△296	140
当期純利益	11,988	14,167
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,228	1,434
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,759	12,732

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

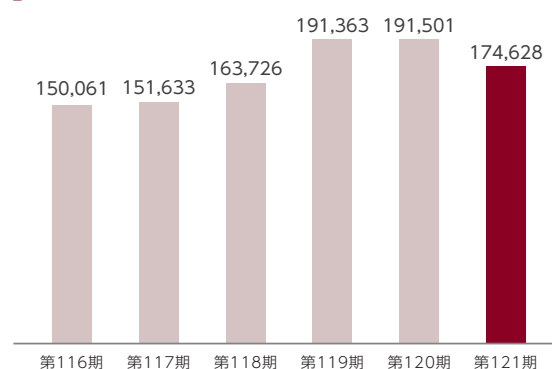
(単位：百万円)

科 目	第121期	第120期
	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	(前期) 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	19,713	18,240
投資活動による キャッシュ・フロー	△9,756	△16,798
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,179	△6,210
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△236	△100
現金及び現金同等物の 増減額	541	△4,869
現金及び現金同等物の 期首残高	40,644	45,379
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	—	133
現金及び現金同等物の 期末残高	41,185	40,644

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

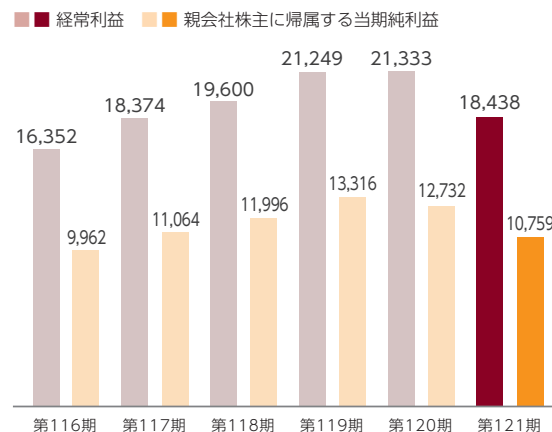
■ 売上高

(単位：百万円)



■ 経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



■ 配当について(剰余金処分)

当期の期末配当金は、1株につき58円といたしました。中間配当金として1株につき49円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は1株当たり107円となります。

貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	第121期 2021年3月31日現在	第120期 (前期) 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	69,606	70,949
固定資産	79,141	74,215
有形固定資産	16,499	16,782
無形固定資産	4,004	3,362
投資その他の資産	58,637	54,071
資産合計	148,748	145,165
負債の部		
流動負債	26,445	28,824
固定負債	1,375	704
負債合計	27,821	29,528
純資産の部		
株主資本	116,310	112,849
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,283	13,283
利益剰余金	95,146	91,682
自己株式	△ 2,011	△ 2,009
評価・換算差額等	4,588	2,760
その他有価証券評価差額金	4,589	2,743
繰延ヘッジ損益	△ 0	16
新株予約権	27	27
純資産合計	120,926	115,636
負債純資産合計	148,748	145,165

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	第121期 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	第120期 (前期) 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高	98,636	109,431
売上原価	68,675	76,798
売上総利益	29,961	32,633
販売費及び一般管理費	17,862	19,050
営業利益	12,098	13,582
営業外収益	2,845	2,056
営業外費用	332	367
経常利益	14,611	15,272
特別利益	—	522
特別損失	—	500
税引前当期純利益	14,611	15,293
法人税、住民税及び事業税	4,360	4,700
法人税等調整額	△ 133	△ 13
当期純利益	10,384	10,607

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

新中期経営計画

「Change & Grow 2400」の策定



当社グループは、「挑戦と創造（Challenge & Creation = C&C）」を社是とし、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献していくことを経営理念に掲げています。

2017年4月には、創立90周年（2027年3月期）に目指すべき姿「アイカ10年ビジョン」を描き、その実現へのファーストステップである最初の4年間（2018年3月期～2021年3月期）に達成すべき財務目標と基本方針を中期経営計画「C&C2000」として定め、新たな市場・事業領域の拡大を図ってまいりました。

そして今般、「アイカ10年ビジョン」実現へのセカンドステップとして、この3年間（2022年3月期～2024年3月期）に達成すべき財務目標と基本方針を、新中期経営計画「Change & Grow 2400」として策定いたしました。

本計画では、人口減少・少子化・高齢化に伴う住宅需要の変化や、インフラや建物の老朽化、気候変動問題に関連した社会構造の变革、アフターコロナ時代のライフスタイルの変化、DX（デジタル トランスフォーメーション）の進展など、経営環境が大きく変化すると捉え、当社グループの強みである「化学」と「デザイン」の力を活用し、豊かな社会の実現に貢献する独創性のある商品をつくり出すことで持続的に成長することを目指しています。そして、経営環境の変化が急速に進む社会においても持続可能な企業グループであるために、さらに利益基盤の強化に注力してまいります。また、社会のサステナビリティに注目が集まる中、企業の社会的責任がより重視される経営環境に鑑み、財務と非財務を統合した経営計画とすべく、マテリアリティ（重要課題）を更新し、これを本計画に組み込むことで経営基盤を強化してまいります。当社グループは、本計画の基本方針を確実に実行し、変化に強い企業体質を整え、より一層の企業価値向上に努めてまいります。

1 財務目標

2021年3月期 2024年3月期

効率性 ROE 10%を目処

資本を効率的に運用し利益を創出する

8.1% ▶ 10%を目処

成長性 海外

+機能材料事業売上高^{*1}

強みを活かし成長市場を獲得する

812億円 ▶ 1,150億円

課題解決 AS商品売上高^{*1}^{*2}

社会課題を解決し国内市場でもシェア拡大を志向する

155億円 ▶ 210億円

経常利益 240億円

184億円 ▶ 240億円

売上 2,400億円

1,746億円 ▶ 2,400億円

社会に提供した価値の総量

^{*}1.連結消去前単純合算売上高

^{*}2.AS商品:AICA Solution商品の略。様々な社会課題（インフラ老朽化・高齢化・環境・安全・人手不足など）を解決する商品

2 基本方針

① 成長事業の創出・拡大

●AS商品^{*2}の拡販 ●非建設分野向け事業の拡大 ●海外の成長

用途・事業領域の拡大

シナジーの創出拡大、R&D機能の強化

② 利益基盤の強化

●物流網、販路の最適化 ●営業基盤強化、ブランド構築
●自動化、コストダウン、生産効率アップ、生産基盤の最適化

③ 上記を支える経営基盤の強化

●ガバナンスの強化 ●人材育成、組織強化 ●品質保証
●気候変動問題への対応 ●DX推進 ●労働安全

変化に強いアイカへ

企業活動のご案内

機能材料事業の拡大と海外展開の推進

当社グループは、2021年4月、新中期経営計画「Change & Grow 2400」をスタートさせました。本計画では、「成長事業の創出・拡大」を基本方針の一つとして掲げており、その施策として「非建設分野向け事業の拡大」と「海外の成長」を推進しております。

この戦略のもと、当社の連結子会社であるEvermore Chemical Industry Co., Ltd. (Evermore社) は、DSM Coating Resins Ltd.の大園工場 (DSM社 大園工場) およびそれに付随するオーバープリントワニス用UV硬化型コーティング剤事業を譲り受けることを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。

また、2021年4月、当社は、当社の100%子会社であるアイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社 (AAPH社) を通じてマレーシアのホットメルト接着剤製造販売会社であるAdtek Consolidated Sdn. Bhd(アドテック社)の70%の株式を譲り受けました。

1 DSM社 大園工場およびオーバープリントワニス用UV硬化型コーティング剤事業の譲り受け

DSM社は、台湾におけるオーバープリントワニス用UV硬化型コーティング剤の大手メーカーの一つであり、紙用途において、台湾、東南アジア各国などに販路を有しております。この譲り受けにより、Evermore社は台湾におけるオーバープリントワニス用UV硬化型コーティング剤市場で高いシェアを獲得することができます。また、UV硬化型コーティング剤の原料であるモノマー・オリゴマーをEvermore社製に切り替えることにより、UVコーティング剤事業のさらなる拡大を目指してまいります。



DSM社 大園工場

DSM社 大園工場の概要

敷地面積	5,757㎡
延床面積	5,213㎡
生産品目	ワニス、オリゴマー
譲受日	2021年6月末 (予定)



UV硬化型コーティング剤
使用例 (ラベル用)



UV硬化型コーティング剤
使用例 (梱包容器用)

2 アドテック社の株式取得

アドテック社は、マレーシアにホットメルト接着剤の製造工場を有し、優れた生産技術をもとに効率的な生産を行い、衛生材用ホットメルト、DIY用グルースティック、産業用ペレットなどで、世界約50か国に販路を有し事業を展開しております。当社グループのホットメルト接着剤事業にアドテック社が加わることで、成長著しい衛生材用ホットメルト分野での事業強化を図るとともに、同社の販路を活用することで、東南アジア、アフリカ、北米、欧州地域でのホットメルト接着剤事業のプレゼンス向上を図ってまいります。

アドテック社の概要

名 称	Adtek Consolidated Sdn. Bhd	
所 在 地	マレーシア・セランゴール州	
代 表 者	Pai Hsing Chou, Executive Director	
事 業 内 容	衛生材用ホットメルト、グルースティック、 産業用ホットメルトの製造・販売	
資 本 金	42,000,000リンギット	
大株主及び 持株比率	AAPH社	70%
	Pai Hsing Chou氏	15.8%
	Pai Hsing Hsien氏	11.4%



アドテック社 ホットメルト製品



アドテック社外観

コロナ禍の影響と対策

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、従業員の感染予防に努めるとともに、時差出社や在宅勤務の導入、出張や会合の自粛、職場における「三密」の回避などの対策を講じながら、コロナ禍においても事業活動を維持しております。

コロナ禍の影響を受け、ウイルスとの共存に向けて社会常識が大きく変わり始めました。建築分野においては、施設を利用する方々の不安要素を少しでも取り除くべく、抗ウイルス建材に注目が集まっています。このような状況下、2019年1月に発売した、当社抗ウイルス建材「ウイルテクト」シリーズは、医療・介護施設、教育施設、店舗など不特定多数の人々が接触しやすい表面材、壁面材、カウンター、建具として好評いただいております。

また、2021年2月、当社は製品を通じた地域社会への貢献の一環として、抗ウイルス建材「ウイルテクト」を用いた学校設備の改修を愛知県に寄贈し、県立特別支援学校4校において、給食用テーブルと配膳台が「ウイルテクト」に改修されました。天板に加え、木口や裏面も抗ウイルス仕様としています。



大村愛知県知事（右）と小野社長



ウイルテクト施工後の特別支援学校の給食室

抗ウイルス建材「ウイルテクト」につきましては、より多くの方々に知っていただけるよう、TVCMを制作し、2020年12月から2021年1月まで関東・関西・東海エリアで放映しました。レポーターに扮した子役が、医療・介護施設、教育施設、店舗を訪れ、「ウイルテクト」が清潔な施設づくりをお手伝いしている様子を紹介しています。

CM動画は、当社ウェブサイトからご覧いただくことができます。

<http://www.aica.co.jp/company/profile/ad/>

当社は、抗ウイルス製品の普及を通じて、誰もが暮らしやすい持続可能な社会づくりに貢献してまいります。



会社の概要 (2021年6月24日現在)

Company Information

プロフィール

社名	アイカ工業株式会社
本社	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号J Pタワー名古屋26階 電話 052(533)3131(代表)
本店所在地	愛知県清須市西堀江 2288 番地
設立	昭和 11 年 10 月 20 日
資本金	98 億 9,170 万円
事業所	
生産拠点	名古屋工場 (愛知県) 甚目寺工場 (愛知県) 福島工場 (福島県) 伊勢崎工場 (群馬県) 茨城工場 (茨城県) 丹波工場 (兵庫県) 広島工場 (広島県)
開発拠点	名古屋 R & D センター (愛知県) 甚目寺第一 R & D センター (愛知県) 甚目寺第二 R & D センター (愛知県) 福島 R & D センター (福島県) 伊勢崎 R & D センター (群馬県) 茨城 R & D センター (茨城県) 丹波 R & D センター (兵庫県)
営業拠点	札幌支店 仙台支店 盛岡営業所 東京支社 埼玉支店 横浜支店 千葉支店 北関東支店 松本営業所 宇都宮営業所 新潟営業所 名古屋支店 静岡支店 北陸支店 大阪支店 神戸支店 京都営業所 広島支店 四国支店 福岡支店 鹿児島支店

重要な子会社

会社名	アイカインテリア工業株式会社 (愛知県)
	アイカハリマ工業株式会社 (兵庫県)
	西東京ケミックス株式会社 (東京都)
	アイカテック建材株式会社 (東京都)
	アイカインドネシア社 (インドネシア)
	テクノウッドインドネシア社 (インドネシア)
	アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社 (シンガポール)
	エパモア・ケミカル・インダストリー社 (台湾)
	アイカ・アジア・ラミネーツ・ホールディング社 (タイ)
	アイカ・ラミネーツ・インドニア社 (インド)
	アイカ・ラミネーツ・ベトナム社 (ベトナム)
	ウィルソナート・タイ社 (タイ)
	ウィルソナート上海社 (中国)
	ウィルソナート・オーストラリア社 (オーストラリア)

主要製品

化成品セグメント 外装・内装仕上塗材、塗り床材、各種接着剤、
有機微粒子、他

建築建材セグメント メラミン化粧板、化粧合板、室内用ドア、
インテリア建材、カウンター、収納扉、
不燃化粧材、押出成形セメント板、他

取締役および執行役員

代表取締役 社長執行役員	小野 勇 治
取締役 専務執行役員	百々 聡
取締役 常務執行役員	大村 信 幸
取締役 常務執行役員	海老原 健 治
○取締役 役	小倉 健 二
○取締役 役	清水 綾 子
取締役 監査等委員	森 良 二
○取締役 監査等委員	片桐 清 志
○取締役 監査等委員	宮本 正 司
常務執行役員	小瀬 村 久
常務執行役員	堀田 益 之
上席執行役員	木場 健 夫
上席執行役員	岩塚 祐 二
上席執行役員	Chew Teck Liong
上席執行役員	石井 寛 之
執行役員	天野 利 通
執行役員	Lee Kin Seng
執行役員	倉本 寛 直
執行役員	何 文 杰
執行役員	石井 直 美
執行役員	酒井 信 禎
執行役員	乾 功 一 郎
執行役員	市川 豊 明

(注) ○印は社外取締役であります。

株式の状況 (2021年3月31日現在)

Stock Information

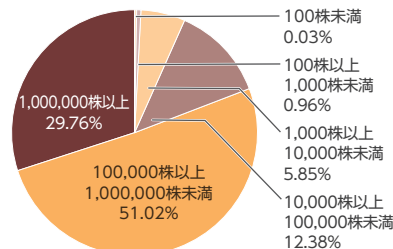
- 1.株式の総数 発行可能株式総数 116,577,000株
発行済株式の総数 67,590,664株
- 2.株主数 5,558名
- 3.大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,741	10.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,151	6.36
アイカ工業取引先持株会	2,279	3.49
THE BANK OF NEW YORK MELLON(INTERNATIONAL)LIMITED 131800	1,791	2.74
アイカ工業株式会社保有会	1,565	2.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,545	2.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,342	2.06
住友生命保険相互会社	1,318	2.02
株式会社三菱UFJ銀行	1,300	1.99
大日本印刷株式会社	1,293	1.98

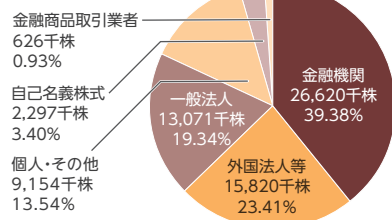
(注) 1.当社は、自己株式2,297千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2.持株比率は、自己株式2,297千株を控除して計算しております。

4.株式分布状況

[所有株数別]

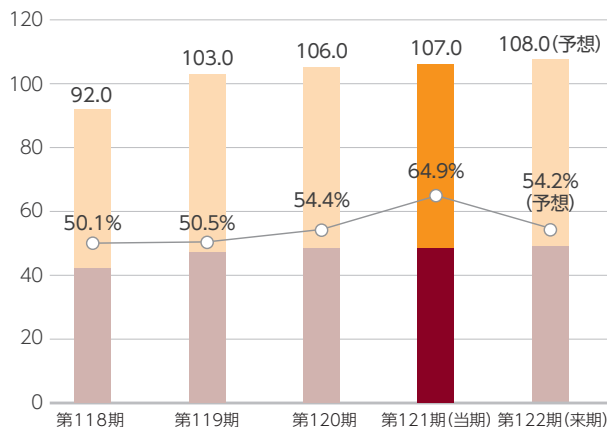


[所有者別]

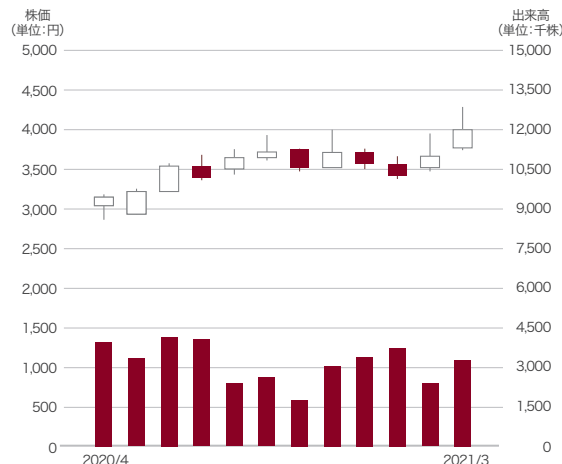


配当金の推移

(単位:円) ■ 中間配当 ■ 期末配当 ○ 連結配当性向



株価・売買出来高の推移 (東京証券取引所)



事業年度 4月1日～翌年3月31日

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)

〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

名古屋証券取引所市場第一部

公告の方法 電子公告により行います。公告掲載URL <http://www.aica.co.jp/>

(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

〈ご注意〉

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

●特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取（買増）請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定（※） 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	手続き書類のご請求方法 <ul style="list-style-type: none"> ●証券代行部テレホンセンター 電話 0120-232-711 ●インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufj.jp/daikou/

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

●証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 〈郵送先〉〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	にお問合せください。

AICA

化学とデザインで面白いこと

